愛媛県　西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―四国、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ四国、エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本株式会社、ドコモサービス四国株式会社、ドコモエンジニアリング四国株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ関西

高知県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―四国、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ四国、ドコモサービス四国株式会社、ドコモエンジニアリング四国株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ関西

福岡県　西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、エヌ・ティ・ティ・コムウェア九州株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

佐賀県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

長崎県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

熊本県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

大分県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

宮崎県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

鹿児島県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

沖縄県　西日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―九州、株式会社ＮＴＴネオメイト、株式会社ＮＴＴマーケティングアクト、株式会社ＮＴＴ西日本―ホームテクノ九州、ドコモサービス九州株式会社、ドコモエンジニアリング九州株式会社、ドコモアイ九州株式会社及び株式会社ＮＴＴファシリティーズ九州

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者の推薦について

今般、青森労働局の関係労働者を代表する者竹山美虎の辞任の申し出に伴い、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）第５条及び同法施行令（昭和31年政令第248号）第２条第２項の規定に基づき、補欠の関係労働者を代表する者を指名したいので、資格ある労働者団体は、下記により関係労働者を代表する者の候補者を推薦されたい。

平成22年３月15日

厚生労働大臣　長妻　　昭

記

1　推薦資格　雇用保険の被保険者が加入している労働者団体であって、青森労働局の管轄区域内に組織を有するものであること。

2　推薦手続　推薦に当たっては、別紙様式の推薦書の正本及び副本に履歴書２部を添付して提出すること。

3　推薦締切日　平成22年３月31日

4　推薦書及び添付書類の提出場所　青森労働局職業安定部職業安定課

様式

平成　　年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

団体名及びその代表者名

印

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者として、下記の者を推薦します。

氏　名	年齢	所属団体名及び当該所属団体における地位	略歴	備　考

㈱1　所属団体名及び当該所属団体における地位の欄には、被推薦者の所属する団体及び当該所属団体における地位（２以上ある場合は、その全部を列挙する。）を記入すること。

2　略歴の欄には、被推薦者の所属し、又は所属していた団体における略歴を記入すること。

訃　報

謹　弔　頌

有権者申出方

元当局所属公証人井上邦夫の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から６か月以内に当局に申し出てください。

平成22年３月15日　　仙台法務局

元当局所属公証人渡部正和の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から６か月以内に当局に申し出て下さい。

平成22年３月15日　　東京法務局

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２２年（家）第１３号

東京都文京区後楽１丁目４番10号
申立人　独立行政法人住宅金融支援機構
本籍香川県小豆郡土庄町甲6100番地１、最後の住所本籍に同じ、死亡の場所香川県小豆郡土庄町、死亡年月日平成21年５月１日、出生の場所香川県小豆郡安田村、出生年月日昭和19年３月13日、職業無職
被相続人　亡　山﨑　信勝
香川県小豆郡小豆島町中山1055番地５
相続財産管理人　竹迫　龍三
高松家庭裁判所土庄出張所